電話加入権	188,600	
敷金	15,701,000	
投資		24,540,410,563
投資有価証券	24,540,410,563	
国債・地方債	18,663,218,528	
政府保証債	99,798,753	
その他の有価証券	5,777,393,282	
負債		38,571,994,778
流動負債		52,349,802
未払金		49,790,836
預り金		2,558,966
固定負債		38,519,644,976
退職給与引当金		113,267,100
責任準備金		24,776,404,293
変動調整準備金		13,629,973,583
差引資産		0

（退職報償経理）　　平成24年３月31日現在

摘要	内訳	金額
	円	円
資産		23,861,237,481
流動資産		6,146,717,824
現金		50,000
預金		299,803,194
有価証券		5,810,424,708
未収収益		36,082,828
仮払金		357,094
固定資産		17,714,519,657
有形固定資産		4,715,191
建物	3,210,253	
減価償却累計額	△ 2,689,659	520,594
建物附属設備	1,602,562	
減価償却累計額	△ 1,187,175	415,387
器具及び備品	8,155,905	
減価償却累計額	△ 4,376,695	3,779,210
無形固定資産		29,983,625
ソフトウェア	14,282,625	
敷金	15,701,000	
投資		17,679,820,841
投資有価証券	17,579,820,841	
国債・地方債	16,130,850,182	
政府保証債	99,798,753	
その他の有価証券	1,349,171,906	
預金	100,000,000	
大口定期預金	100,000,000	
負債		23,861,237,481
流動負債		12,199,792,126
未払金		97,873,126
未払給付引当金		12,101,919,000
固定負債		11,661,445,355
退職給与引当金		78,640,100
変動調整準備金		11,582,805,255
差引資産		0

Ⅱ　事業状況報告書

事業の状況

1　公務災害補償業務に係る分

平成23年３月11日に発生した東日本大震災（以下、「大震災」という。）は、わが国史上最大規模の地震であり、激しい揺れと大津波により、東北地方の太平洋沿岸市町村を中心に壊滅的な被害をもたらした。この大震災による消防団員の死者・行方不明者は多数に上り、被災した消防団員等の公務災害補償等に要する経費に対応するため、平成23年度事業計画書を変更し、適切に対応した。

（大震災で被災し、公務災害に認定された死亡者は203人（団員198人、作業従事者５人）である。このうち、平成23年度において災害補償費が支払われた者は189人（団員184人、作業従事者５人）である。また、負傷者52人（団員）についても災害補償費が支払われた。）

⑴　消防団員等公務災害補償責任共済事業

公務災害補償制度は、消防団員等が公務上の災害を受けた場合に、市町村又は組合（以下、「市町村等」という。）が被災団員等に対し、その災害によって生じた損害を補償するものであり、基金は、共済契約に基づき、市町村等の補償に要する経費を市町村等に支払っている。

平成23年度の損害補償費の支払額は、2,384,293千円（2,261人）で、前年度に比べて937,649千円（177人）の増となっている。

新たに公務災害に認定され平成23年度に損害補償費が支払われた者は、団員1,451人（死亡188人、負傷1,263人）、民間協力者及び作業従事者（以下、「民間協力者等」という。）88人（死亡６人、負傷82人）、前年度に比べて団員192人の増（死亡184人の増、負傷８人の増）、民間協力者等17人の増（死亡６人の増、負傷11人の増）である。

主な補償種目別の支払状況は、次のとおりである。

ア　療養補償費（医療費の補償）として238,058千円（1,457人（うち新規1,348人））を支払った。

イ　障害補償費として208,750千円を支払った。うち、年金として195,011千円（106人（うち新規２人））、一時金として13,739千円（８人）を支払った。

ウ　遺族補償費として1,760,328千円を支払った。うち、年金として1,270,644千円（664人（うち新規158人））、一時金として489,684千円（34人）を支払った。

エ　葬祭補償費として109,836千円（178人）を支払った。

平成24年度以降の補償年金の支払に備えて、責任準備金24,776,404千円（対前年度8,188,255千円増（49.4%増））を計上している。

なお、大震災に係る損害補償及び大震災を除く損害補償の内訳は、次のとおりである。